

教 育 試 論

——短期大学の教養教育——

佐 藤 良 吉

1. 旧制度の教養教育

(一) 旧制予科 戦後行なわれた高等教育の改革のなかで、特徴的なことの一つは、教育課程で占める教養教育の比重が増したことであった。もっとも旧制度の大学の場合も、その予備段階である大学予科、あるいは高等学校では、極めて教養重視の教育が行なわれていた。事実、旧制大学予科あるいは高等学校では、戦前から教養教育を行なって、成功してきた経緯と歴史があった。例えば昭和5(1930)年当時における、早稲田大学高等学院の場合、同学則第一章総則第一条は、教育の目的を「本学院ハ高等普通教育ヲ授クルヲ以テ目的トス」と定め、同第二章学科課程第二条では、「学院ノ学科課程ハ大正八年文部省令第八号高等学校高等科学科課程ニ拠ル」としてつぎの諸科を課していた。

(1) 第一高等学院文科 (括弧内の数字は第一, 第二, 第三各学年毎週の授業数) (1)修身(1)(1)(1) (2)国語及漢文(6)(5)(5) (3)第一外国語(9)(8)(8) (4)第二外国語(4)(4)(4) (5)歴史(3)(6)(5) (6)地理(1)(-)(1) (7)哲学概説(-)(-)(3) (8)心理及論理(-)(2)(2) (9)法制及経済(-)(2)(2) (10)数学(3)(-)(-) (11)自然科学(3)(3)(-) (12)体操(2)(2)(2) 以上合計, 第一学年 29(33)時間, 第二学年 29(33)時間, 第三学年 28(32)時間 (2) 同学院理科 (1)修身(1)(1)(1) (2)国語及漢文(4)(2)(-) (3)第一外国語(8)(6)(6) (4)第二外国語(4)(4)(4) (5)数学(5)(6)(6) (6)物理(2)(3)(4) (7)化学(2)(2)(4) (8)植物及動物(2)(-)(-) (9)鉱物及地質(-)(2)(-) (10)心理(-)(2)(-) (11)法制及経済(-)(-)(2) (12)図画(3)(3)(4) (13)体操(2)(2)(2) 以上合計第一学年 29(33)時間, 第二学年 29(33)時間, 第三学年 29(33)時間

上掲学則の科目をみて気づくことは、教養教育上つぎの諸点に留意していることであった。(1)教科目が人文, 社会, 自然の広い分野, 領域から選

ばれている。具体的には人文系から哲学概説，社会系から歴史，法制経済，自然科学系から数学，自然科学などであった。(2)外国語の履習に，特に力が注がれている。具体的には文科系の場合，毎週の授業総時数第一学年29(33)時間のうち，第一外国語9時間(第二外国語4時間)，第二学年29(33)時間のうち，第一外国語8時間(第二外国語4時間)，第三学年28(32)時間のうち，第一外国語8時間(第二外国語4時間)があてられていた。これは各学年とも，総授業時数の $\frac{1}{3}$ にあたる時間数であった。(3)将来の専門分野に関係なく，広い視野に立って，教養教育を身につけさせる工夫をしていた。具体的には文系の学生にも理系の科目を，理系の学生にも文，社系の科目を課していた。

以上の傾向は，また慶応義塾大学予科の場合もまったく同じであった。試みに大正9(1920)年当時における同校の学則をみると，第一章第二条に「予科は高等普通教育を施すと同時に各学部に入るに必要な予備学科を教授す」と定め，昭和9(1934)年予科学科課程改正，同学則第三章第五節第五十八条では，「予科学科目表を左の如く改む」としてつぎの諸科を課していた。

(1)文学部系 (1)修身 (2)国語 (3)漢文 (4)英語 (5)独語又は仏語 (6)歴史 (7)地理 (8)数学 (9)自然科学 (10)心理 (11)論理 (12)哲学 (13)法制及経済 (14)政治学通論 (15)体操(教練) (備考)(-)地理は史学志望者に限る。(一)第一学年にて独文学及哲学志望者は「独語(2)」を，仏文学志望者は「仏語(2)」を加えて履習すべし。但，其の他の志望者(史学を除く)も「独語又は仏語(2)」を加えて履習するを妨げず。(二)第二学年及第三学年を通じ，英文学志望者は「英語(1)」を，独文学及哲学志望者は「独語(2)」を，仏文学志望者は「仏語(2)」を加えて履習すべし。但，右の志望者は第三学年にて「国語(2)」を随意とす。其の他の志望者も「独語又は仏語(2)」を加えて履習するを妨げず。(2)経済学部，法学部系 (1)修身 (2)国語及漢文 (3)英語 (4)独語又は仏語 (5)歴史 (6)地理 (7)数学 (8)自然科学 (9)心理及論理 (10)哲学 (11)経済原論 (12)法学通論 (13)政治学通論 (14)簿記 (15)体操(教練) (備考)(-)法学部法律学科志望者は「地理(2)」を除き「独語又は仏語(2)」を加え，第二学年にて「独語又は仏語(2)」を加えて履習すべし。但，其の他の志望者も第二学年にて「独語又は仏語(2)」を加えて履習するを妨げず。(二)第二学年「数学

(2)」は経済学部志望者に限る。(三)商業学校卒業者は簿記を数学とす。(3)医学部系
(1)修身 (2)国語及漢文 (3)独語 (4)英語 (5)羅甸語 (6)数学 (7)物理学 (8)化学
(9)理論化学 (10)動植物学 (11)心理 (12)(体操)

(二)旧高等学校 上述の傾向が特に顕著にみられたのは、旧制高等学校の場合であった。旧制高等学校の制度は、歴史的には古く、明治19(1861)年の高等中学校にまで遡ることができた。それが戦後新制大学に統合された時点の、三年制高等学校となったのは、大正7(1918)年以降のことであった。これら諸校にみられる教養教育上の特徴は、各学校における歴史的、伝統的校風の差異はあっても、総じて教養自由教育を基本としていたことであった。海後宗臣はこれら諸校の教養教育上の特徴について、「大学教育」のなかでつぎのように指摘していた。

1918年(大正7)にいたって高等学校令が公布され、その数においても拡大され、国立のほか公立、私立の二種類が設けられることになった。この制度によって高等学校は、男子の高等普通教育を完成する学校と定められ、大学予科としての性格を制度上除くこととなった。このように完成教育機関としての性格を明瞭にしたことは画期的ではあった。しかし完成教育とはいっても、それは高等学校の卒業者がただちに社会人となることを意味していたわけではない。この改造計画を審議した臨時教育会議の答申によってみると、むしろ高等学校に期待される完成教育としての高等普通教育は、大学教育の準備として欠くべからざるものであるとしたのであり、これは当時多くの人々によって認められた考え方であった。この考え方は、そののち臨戦体制に應ずるための学制改革を議した教育審議会(1937年発足)においても、あらためて確認されている。そこでは高等学校は大学教育の基礎としてひろい一般教養を与えるものであることが確認されているのである。……1919年(大正8)の省令によって高等学校の学科目を見ると、修身科をはじめとして、言語教育の学科目として国語、漢文、第一、第二外国語があり、哲学、心理学、論理学などの人文科学的学科、歴史、地理、経済、法制などの社会科学的学科、数学、物理学、化学、動物学、鉱物学、地質学などの自然科学的学科があげられ、体操も加えられている。これらの学科目中、もっとも力点がおかれていたのは外国語であって、第一外国語、第二外国語をあわせて、文、理科も授業時間数の三分の一以上を占める比率をもっていた。これらの学科目は、たとえば文科の学生に対しても数学、自然科学などが課せられ、理科の学生に対しても法制、経済が課せられるというように、つとめて専門化がさけられてい

た。そして修身，国語漢文，外国語，体操科は文科，理科共通の学科となっていたのである。学科科目の教授要旨をみても，たとえば，文科の学生のための自然科学において「天然物及自然ノ現象ニ関スル知識ヲ与ヘ其ノ法則ヲ理解セシムルヲ以テ要旨トス」「生物，地質，物理，化学等ニ関スル主要ナル事項ヲ授クベシ」とあり，また，理科の学生に課せられた法制，経済でも「法制及経済ニ関スル事項ニツキ国民生活ニ必要ナル知識ヲ得シムルヲ以テ要旨トス」「帝国憲法ノ大要及月常ノ生活ニ適切ナル法制上及経済財政上ノ事項ヲ授クベシ」となっていた。これらによって，高等学校の各学科は専門的な事項に限ることなく，生徒に対して広い視野と教養を与えるように意図されていたのである。……教育課程の編成原理においてだけではない。高等学校はせまい専門教育や職業訓練の場であるのではなく，広く人間形成の教育を行なうことを独自の使命とするというのは，高等学校教育当事者に広く認められた考えであった。高等学校の生徒もまた自由な人間教育の場において学習しているという自覚をもっていた。中等学校や師範学校などに比べて，高等学校がもっともリベラルな学生訓育方針をもち，寮生活を通して学生の自治的な活動がもっとも早くから，そしてもっとも大幅に認められていたことなどの事実によっても，この学校の性格が裏書きされている。

(三) 旧専門学校 大学予科あるいは旧制高等学校から，大学学部に至るいわゆる学校体系上，正系に位置する前出の諸校は，上述のように戦後発足した新制大学よりも，むしろ教養教育の機会に恵まれていた。しかし旧制中等諸校から進む高等専門学校，例えば高等農林学校，高等商業学校，高等工業学校，水産専門学校，繊維専門学校，鉱山専門学校，高等商船学校，外国語学校，美術学校，音楽学校，医学専門学校，獣医専門学校，高等師範学校，師範学校，あるいは大学学部が付設された専門部，例えば文科，理科，工科，商科，経済，法律，農林，水産，獣医，家政，外国語などの場合は，この点著しく不利であった。その理由はこの両者の間における，つぎの諸点の違いに要約できるようであった。第一は，この両者の教育目的の相異であった。具体的には大学予科，あるいは高等学校が第一義的に教養教育をめざしていたのに対し，高等専門学校は技術，職業教育を直接の任務としていた。この両者間の相異点は法制上も明らかであり，高等学校令（大正7年勅令第389号）第一条は，「高等学校ハ男子ノ高等普通教育ヲ

完成スルヲ以テ目的トス」と規定し、専門学校令(明治36年勅令第61号)第一条は、「高等の学術技芸ヲ教授スル学校ハ専門学校トス」と定めていた。事実、旧制専門学校は大学予科あるいは高等学校とくらべ、著しく専門的、技術的であった。試みに昭和4(1929)年当時の山口高等商業学校の場合についてみると、つぎの諸科を課し極めて実務重視の教育を行なっていた。

(1)修身 (2)商業学概論 (3)銀行及金融 (4)外国為替 (5)保険及共同海損 (6)交通
(7)取引所 (8)税関 (9)経営経済学 (10)貿易実務 (11)簿記 (12)原価計算 (13)会计学
(14)商業数学 (15)珠算 (16)応用理学及商品学 (17)書法及商業文 (18)経済原論 (19)経済政策
(20)財政学 (21)経済史 (22)経済地理及経済事情 (23)経済統計 (24)法学通論
(25)民法 (26)商法 (27)英語(読解)(会話作文)(商業英語) (28)物理及化学 (29)代数及幾何
(30)国語及漢文 (31)選択学科目 (32)体操 (備考)選択学科目ハ外国語、商業学、会计学、経済学、法律学、統計学、社会学、倫理学、論理学、心理学、教育学、哲学概論、近世史、高等数学等ノ中ヨリ適宜選定シテ学期毎ニ之ヲ公示ス但シ公示シタル学科目ノ中志望者過少ナルモノハ之ヲ欠クコトアルヘシ

第二は、この両者の間における、修業年限の相異であった。大学予科あるいは高等学校は、修業年限が予科二年または三年、高等学校が三年であった。これに続く大学学部は医学部の四年を除いて三年であり、両者あわせて通常五年、医学部の場合は七年であった。一方専門学校は、医歯系と高等師範学校の四年をのぞいていずれも三年であった。以上修業年限の違いをみても、専門学校の教育が、教養教育上不利であることは明らかであった。専門学校の教育が、速成的、職業的、技術的になるのは当然であった。第三は、専門諸校の場合、この課程で教育が完結する完成教育となっていることであった。これに対し大学予科あるいは高等学校は、実質的に大学学部の専門教育を前提とする、大学学部に至るまでの基礎教養課程であった。事実、予科あるいは旧制高等学校の卒業生は、一部の者をのぞいてすべていずれかの大学学部に進学した。専門諸学校ではこの課程で修学が完了し、卒業生はほとんど直ちに実務についた。

要するに専門学校は、実務的、専門的、技術教育を行なう職業教育機関

であるということであった。これは専門諸校の大きな特色であるとともに、また教養教育上大きな欠陥であり弱点でもあった。戦後高等教育の改革の過程で、従前専門諸校の果してきた業績が評価される反面この点が反省され、結局新制大学に統廃合されるに至ったのもこのためであった。以上これらの諸点に関連し、「米国教育使節団に協力すべき日本側委員会の報告書」（昭和21年）における、専門学校廃止についての所論の一端をみるとつぎのような見解があった。

第一案及び第二案の目標と現行制との間の最も大きい差は専門学校の有無の点にある。専門学校なるものは官立では主として農、工、商等の職業教育機関となっているが、現在では大学の農学部、工学部、経済学部又はこれ等の単科大学の外に特に専門学校を設置しなければならない理由は明らかではない。技術方面に於ても大学卒業の技術者の下に前記上級中学校卒業程度の技術者があれば、特に専門学校卒業の技術者の要はないであろうとの意見も多い。なおその外に専門学校出身者が大学出身者より恵まれない地位に置かれ易い関係上、両者の間に好ましくない事もあるようである。又専門学校出身者がかかる地位に置かれ易い関係上それ等の人々の向上心、研究心等も鈍り易いとの声もある。これ等の総てから見て専門学校及びそれと同程度の学校は出来るならば内容を更に充実して大学となすことが望ましい。

2. 教養教育諸論

(一) 大学基準 戦後の高等教育における教養教育は、戦前、戦中の専門諸校にみられた、教養欠落の反省のうえに立って、新しい教養教育の模索をめざす方向ですすめられた。戦後昭和24(1949)年に発足した新制大学が、旧制専門諸校を統廃合して、四年課程の前半二年を教養課程としたのもこのためであった。具体的には同22(1947)年に大学設置基準がもうけられ、一般教育関係条項についてつぎのように規定した。

授業科目及びその単位決定は左の基準に依る。大学は左に掲げる一般教養科目中各系列に乞って夫々3科目以上、全体として文科系の大学又は学部では15科目、理科系の大学又は学部では12科目の授業を必ず用意しなければならない。人文科学関係 哲学(倫理学を含む)、心理学、教育学、歴史学、人文地理学、文学、

外国語 社会科学関係 法学, 政治学, 経済学, 社会学, 統計学, 家政学 自然科学関係 数学, 物理学, 化学, 地理, 生理学, 人類学, 天文学 必要の場合には前掲以外の科目を一般教養科目に加えることができる。

またこの後翌同23(1948)年に文部省は、「日本における高等教育の再編成」を発表し、新制大学の学科課程について見解を明らかにした。このうち一般教養教育についての関係部分を、以下摘記するとつぎのようになっていた。

大学の設立の目的及び目標は大学毎にそれぞれ異っているものであるからそれを達成するための学科課程がそれぞれ異って来るのは自然である。併しながら一般に学科課程は広い一般教養とその大学の目標を最もよく達成できる様な高級の専門課目とが授けられるように編成されていなければならない。従って学部学科或は部等に関する科目及び学科課程の分類組合せは個々の大学がなすべきである。学科課程の性質はまず第一にいかにしたら学生の勉学に在学中にも卒業後にもよく役立つかという事から定められなければならない。各学科課程は一般研究から特殊研究へ展開する様に組まれる。即ち卒業する時には職業的の資格が十分に身につけている様に或は大学院における研究に移りうる様に論理的な進展を与える様な編成でなければならない。各大学はその授業課目を少なくとも三項目の基本的或は一般的教育課程に配列しなければならない。即ち社会科学, 人文科学及び自然科学がそれである。この三項目のもとに或る科目を分類することはその学科に対する見方即ちその教え方の根本原理に従ってなさるべきことであるけれども一般に教授される学科目を次の例の示すように分類することもできるであろう。社会科学 政治学, 経済学, 社会学 人文科学 哲学, 文学, 語学, 歴史, 美術 自然科学 数学, 物理学, 化学, 地質学, 生物学, 天文学 この分類法の目的は、学生がその大学課程の期間中に社会科学, 人文科学, 自然科学という人類思考の三大部門における方法と業績とに関し何等かの知識を獲得するように保証することにある。それ故に大学の最初の二年間における課業は主としてこの三つの部門の広い基本的な科目で構成されなければならない。普通第一第二学年の間に三つの部門の中の各々から少なくとも二科目を取ることを要する。この二年間は学生達にとって知的興味の発見に又進んだ専門研究の基礎を得るために頗る重要な期間だといわなければならない。

(二) 諸論 上掲基準の規定と文部省見解の発表と前後し、他方以上教養教育関係諸問題についての諸論が多くの人々によって試みられた。その初期

の段階で教養教育諸論触発の刺戟剤となったのは、McGrail の「新制大学と一般教育」であった。かれはもともとニュー・ハンプシャー大学の英文学担当の教授であった。それが CIE 顧問として来日して以来、大学基準協会の運営に参与し、大学基準協会の一般教育委員会における、報告書の作成にも影響力をもった。かれの所論はかれの教養論、山本敏夫訳「新制大学と一般教育」(大学基準協会「会報」第二号所収)によって知ることができるが、その要旨はあらましつぎのようなものであった。

先ず第一に、自然科学に於ては自然界の法則を扱い、事実の観察、分析、説明、証明、分類をなし、自然法則をうちたてるのである。……一般教育としての自然科学の研究は、いかにして人間が、自己が支配を受けている自然法則を理解するに至ったか、また、如何なる問題が未解決のままであるかを学生に知らしめるのである。自然科学が解明する世界は複雑であり、美しい体系をもち、そして無限の変化をもつものである。かかる世界を理解し、かかる世界と調和を保とうとする場合は、想像力を刺戟し、好奇心を目覚まし、新しい真理の発見に貢献しようとする意慾を起させるであろう。自然科学は論理的な考え方を学生に教えるものである。それは如何なる研究のためにも大切な手段である。更に自然科学に於ける訓練は、学生が耽りやすい勝手な考え方を一掃し、ありのままの事実直面し、観察や理性によって判断し、個人的な感情や怠りがちの気持によって陥りやすい避り避けるようにせる。大学基準協会が定めた一般教育の第二の分類、即ち社会科学となると、経済学、歴史学、人類学、政治学又は社会学等、即ち社会的関連に於ける人間のことを論究するのである。自然科学に於て自然界の事実が扱われると略々同じような方法で、社会科学に於ては人間の行為を研究するのである。……然し自然科学に於ける研究方法をそのまま社会科学に於て用いればそれで十分であるとは言えない。……自然科学の領域とは異なって、社会科学に於ては人間の価値と目的とを無視することはできない。……社会機構や社会的行動の中に人間が含まれているという事実による諸要因から離れて社会科学の研究をなすことはできない。……大学基準協会による第三の分類は人文科学であるが、この分野では宗教、哲学、文学、美術等に現われた真、善、美の領域に於ける人間の識見の研究が行われる。歴史や言語はかかる方面にも関係があるので、かくの如き学科は人文科学の中にも含まれるのである。……以上、我々は一般教育の概念を大学のカリキュラムの一部として考察してきたのであるが、元来一般教育は大学又は学校組織のみに限られたものではない。講演、音楽、博物館、図書館、良書、新聞及び雑誌等はすべて重要な役割を果すのである。今まで一般教育の本

質を略述したが、大学に於て或る期間一般教育を受ければそれで十分であり、卒業後は人類の文化的遺産に参加したり又はそれに貢献できるなどと考える必要はない。大学は真理に到達する原理と状況とについての観方を学生に与え、上述の如き人智への三つの道程を示すものである。学生がよい素養、準備を持ち、研究的な機敏な心をもてば、益々容易に且つ確実に真理に達することができるのである。大学は単に将来の基礎を築くだけである。学生が人生の経験を積むに従って、その自発的な行動とその一般教育による思考の習慣及びものの観方によって絶えず智的に成長し、又人智の世界に於ける益々立派な一員となることができよう。即ち学生が修めた一般教育の科目が彼らに刺戟を与え未解決の問題をも解こうとする意慾を起させ、受身の態度をすて、能動的な公民としての理念を漸次に注ぎ込む場合、学生は智的に益々伸び、又よりよき公民となるであろう。学生は社会及び世界が直面する問題に先ず関心をもって勉学し、その問題を独りで良心的に分析し、その解決のためにたとえ微力であっても活潑に努力しようとするのである。

上述 McGrail の所論のほか、昭和22(1947)年から同30年代にかけ、日本側大学関係研究者からも多くの諸論が発表された。寺崎昌男の「大学史文献目録」(「教育学研究」第32巻)から、その一部を摘記すればつぎのようであり、これをみても当時における教養教育諸論の趨勢がうかがえた。

- (1)昭和22(1947)年 (1)大学基準協会「大学基準」及びその解説 (2)帝国大学新聞編集部 大学と学問 (2)同23(1948)年 (1)長野和七 福沢諭吉「学問独立論」 (2)上原専禄 大学教育の人文化 (3)文部省 日本における高等教育の再編成 (4)アメリカ人文科顧問団 Cultural Science Mission Report (3)同24(1949)年 (1)文部省調査普及局 各国の大学行政 (2)読売新聞社教育部「大学法」論争と学生運動 (3)国立国会図書館調査室 大学法案をめぐる諸論 (4)大学基準協会 大学に於ける一般教育 (5)人文科学委員会 日本の人文科学 (6)上原専禄 大学論 (7)長谷川如是閑 大学及び大学生 (8)天野貞祐 教育試論 (9)伊地知純正 新制大学の特質 (10)木下一雄 教養の課題 (4)同25(1950)年 (1)一般教育研究会 大学その理念と実際 (2)山本敏夫 新制大学とコアカリキュラム (3)加藤三郎 大学に於ける一般陶冶と職業陶冶 (4)羽仁五郎 学問・思想の自由のために (5)板垣与一 新制大学の使命 (6)第二次米国教育使節団 第二次米国教育使節団報告書 (7)文部省大学学術局 国立新制大学現状調査表 (8)教育刷新審議会 教育改革の現状と問題 (9)文部省調査普及局 日本における教育改革の進展 (5)同26(1951)年 (1)大学基準協会 大学教育における分科教育基準 (2)橋本孝 大学の

理念と一般教育 (3)小林政吉 一般教育の問題 (4)海後宗臣 日本の大学における分科教育基準 (5)伊藤恒夫 新制大学と一般教育 (6)文部省 学校基本調査報告書 (6)同27(1952)年 (1)尾高朝雄 自由論 (2)南原繁 大学の自由 (3)石母田正 学問の自由について (4)城戸幡太郎 大学一般教育の組織と内容 (5)矢内原忠雄 大学について (6)和田小六 一般教育と専門教育 (7)同28(1953)年 (1)玉虫文一 科学と一般教育 (2)桑木務 大学の理念 (3)ロゲンドルフ 大学とヒューマニズム (4)矢内原忠雄 銀杏のおちば (5)学術体制研究会 学術研究の背景 (6)文部省調査局企画課 わが国教育の現状 (8)同29(1954)年 小原正治 大学法案の推移 (9)同30(1955)年 (1)文部省調査局調査課 職種と学歴 (10)同32(1957)年 (1)京都大学教育学部教育課程研究室 大学における一般教育 (2)渡辺彰 短期大学の教育機能の本質的展開をめぐる問題 (3)大学基準協会創立十周年記念論文集編纂委員会 新制大学の諸問題 (11)同33(1958)年 (1)玉虫文一 大学の機能としての一般教育 (2)城戸幡太郎 日本の大学 (12)同34(1959)年 (1)名古屋大学教養部紀要 一般教育としての人文科学社会科学に対する学生の関心の調査 (13)同35(1960)年 (1)蠟山政道 大学及び大学生論 (2)渡辺義晴 大学の探求 (14)同36(1961)年 (1)長井和雄 大学における一般教育と人間形成 (2)松坂佐一 大学の理念および使命について (3)城戸幡太郎 大学の使命 (4)梅根悟 大学制度論 (5)高坂正顕 大学の理念

上掲諸論のうちとりわけ注目されたのは、昭和23(1948)年に発表された、上原専禄の「大学教育の人文化」(「大学論」所収)であった。その論旨は概要つぎの四つの部分に分けて考えることができた。第一は、戦前、戦中の日本の高等教育の実態と、それを支えていた教育意識についての反省と批判であった。具体的には大学は従来、学問研究の場所であるとしながら、実は職業人の養成機関にすぎなかったこと、一般教育も人文や自然についての伝習的な知識を、単に知識として教授注入していたにすぎないこと、これはいわば「擬似専門教育における一般教育意識の欠如」であり、「擬似一般教育における専門教育意識の欠如」にはかならないこと、ここから大学自体内部の自主的な一般教育導入の緊要性、および併せてその歴史的意義についての披瀝であった。第二は、一般教育と専門教育、職業教育との相補関連についての指摘であった。具体的にはこの両者を単に形式的、機械的に併立させる考え方の否定、一般教育の基礎のうえに「人性に深く

根ざした専門教育」の必要性の強調であった。第三は、一般教育の目標を「自然と人生とに対するある生活態度、精神態度の培養」におき、「自然と人生に関する若干の知識の付与」でないとしたことであった。第四は、一般教育の領域を「より精密に少なくとも自然、生物、人文、社会の四主要科学領域」にわたる必要性の提案であった。いずれにしても以上かれの所論は、大学設置基準成立直後における、体系的、主体的一般教養教育所論として注目された。

3. 短期大学の教養教育諸論

(一) 短大基準 短期大学制度は昭和22(1947)年に定められた、学校教育法の施行過程で、従来の旧制専門学校のうち、新制四年の大学に移行しない諸校を母胎に、同25(1950)年に発足した。その目的は短期大学設置基準(昭和24年大学設置審議会決定) 第一、趣旨(一)によればつぎのようになっていた。

短期大学は、高等学校の基礎の上に二年(又は三年)の実際的な専門職業に重きを置く大学教育を施し、良き社会人を育成することを目的とする。短期大学は、一般教養との密接な関連において、職業に必須な専門教育を授ける完成教育機関であり、同時に大学教育の普及と成人教育の充実を目ざす新しい使命をもつものであるが、他面四年制大学との連けいの役割をも果すことができる。

その要旨は短期大学の目的は、高等学校教育の基礎のうえに、実際の、専門的職業教育を施し、よき社会人を育成すること、職業に必要な専門教育は、一般教育と密接な関連において行なうこととするというものであった。これは専門教育と一般教育とにおける密接不離の結合を強調したものであり、これについて「短期大学設置基準とその解説」(昭和24年)は、この点つぎのように趣旨説明をしていた。

新制度による大学の特色の一つは一般教育が重視せられることである。短期大学は単なる職業訓練の機関でもなく、円満な人格の発達と社会人としての教養のために一般教育を重んじつつ、これと密接な関係において、職業に直接役立つ専

門の教育を教授する高等教育機関である。従って短期大学は一般教育のみを授ける大学入学準備のための機関でもないと同時に、専門教育のみを施す教育機関でもない。従って短期大学は旧制の高等学校、専門学校の何れとも異なる性格をもつのである。

また同基準における授業科目についての定めのうち、一般教育科目についてみると、同第二、(ハ)はつぎの通り規定していた。

短期大学は左に掲げる一般教養科目中三系列の関係科目にわたって、それぞれ二科目以上を用意しなければならない。(1)人文関係科目 哲学、倫理学、宗教、歴史、文学、音楽、美術、演劇、外国語等。(2)社会科学関係科目 社会学、法学、政治学、経済学、教育、心理学、人文地理、文化人類学等。(3)自然科学関係科目 数学、統計学、物理学、地学、生活科学、生物学、実験心理学等。必要に応じ前掲以外の科目を、一般教養科目に加えることができる。

さらに以上の諸科目の、卒業に必要な履習単位数についてみると、同基準第二、(ハ)で一般教育科目は人文関係科目、社会関係科目、自然関係科目の三系列にわたり、それぞれ4単位以上合計12単位以上(昭和27年10月改正)と定めていた。試みに文部省大学学術局技術教育課編「短期大学における卒業資格最低要求単位数についての調査」(昭和29年)によって、その後の全国短期大学422学科における、同基準規程の実施概況をみるとつぎの通りであった。

一般教育科目の卒業に必要な履習要求単位数は、12単位が64.7%、14単位が8.1%、18単位が21.1%、20単位が5.7%、21単位が0.4%であった。これは全学科数の90%以上が、12単位から18単位を要求したことになる。またこれを学科種別でみると、家政学関係学科が上掲の分布とはほぼ一致し、教育学、保育学、体育関係学科では、18単位が56.5%、理科系学科が12単位の66%、20単位を要求しているものは33.4%であった。

(二) 諸論 短期大学の以上の諸基準は、昭和24(1949)年に決定施行されて以来、その後若干の修正があった以外、同49(1974)年4月文部省によって、「短期大学設置基準の制定」について大学設置審議会に諮問されるまで、

まったく補正改訂の機会もないまま経過した。文部省の諮問事由趣旨全文はつぎの通りであった。

短期大学の設置基準については、昭和24年に大学設置審議会決定によって定められその後、若干の修正を経て今日に至っている。その間、我が国の高等教育は著しい量的拡大を遂げ、これに伴い、高等教育の在り方については、制度的にも内容的にも多様化、弾力化が要請されている。短期大学についても、特色ある高等教育機関として現代社会の要請に十分応えうるよう、内容の多様化あるいは新しい分野への発展等を望む声が強くなってきた。これらの情勢にかんがみ、短期大学の一層の拡充発展を図るため、短期大学の基準に関する現行の取扱いを再検討し、その改善及び整備を行い、新たに短期大学設置基準を制定する必要がある。よって、下記の事項について御検討の上、短期大学設置基準の制定について御審議をお願いしたい。(1)短期大学の目的、性格について (2)教育課程について (3)単位の計算について (4)卒業要件について (5)教職員組織について (6)施設、設備について (7)その他

しかしこの間各方面から多くの批判が出され、短期大学の教養教育についての諸論もまた少なからずみられた。その論旨は大学教育における教養教育論として、四年制大学の場合と共通するものがある反面、短期大学独自の特質に由来するものも多かった。以上一般教養諸論もふくめ、短期大学教育についての所論の一端を日本私立短期大学協会刊「会報」、および「短期大学教育」によって摘記するとつぎのようなものがあった。

- (1)会報第1号(昭和26年) (1)短期大学が直面する諸問題 丸山学 (2)カレッジ・ライフの工夫 青木あさ (3)短期大学卒業生の四年制大学進学について 福田為造 (4)短期大学のあり方 河井道 (5)祖国再興と短期大学の在り方 松本生太 (6)女子のセミ・プロフェッション教育 実生すぎ (7)女子教育と短期大学 森本武也 (8)宗教と短期大学教育 向坊長英 (2)同第2号(同28年) (1)短大と職業教育 世耕弘一 (2)短期大学と技術教育について 松縄信太 (3)短大活動について希望市村与市 (4)私学興隆の根本問題 吉田弥三 (5)アメリカジュニアカレッジを観て 青木あさ (6)短期大学についての反省 清水福市 (7)短大基準の改正について 高橋芳三 (8)地域大学への展開 丸山学 (9)コミュニティ・カレッジとしての念願 中野藤吾 (10)私立短大とその地方性 神崎驥一 (3)同第3号(同30年) (1)短期大学制度をめぐる諸問題について 中原稔 (2)短期大学の将来について

神崎驥一 (3)短期大学の制度に関する当面の問題 青木あさ (4)短期大学の諸問題 牧一 (5)短期大学の運営 野田清一郎 (6)大学制度の一批判 高橋豊秋 (7)新しい教育と短大教育 佐藤允 (8)短期大学と農業教育 佐藤寛次 (4)同第4号(同31年) (1)短期大学は重要である 中島正信 (2)短期大学に対する実業界の意見 中山三郎 (3)短大制度改革についての基本観念 神崎驥一 (4)学生数から学生質への時代 森本武也 (5)短期大学の諸問題 丸山学 (6)短期大学卒業生をめぐる諸問題 向坊長英 (7)短大の就職問題 吉田弥三 (8)短期大学における職業問題 柴三九男 (9)短大卒業生は果して高校教諭として不適か 中嶋博 (10)短期大学教育課程と施設設備の運営について 高橋芳三 (11)大学の施設設備について 牧一 (12)短期大学に於ける通信教育について 塚本英世 (13)短期大学と女子教育 伊藤嘉夫 (14)短期大学における一般教育と専門教育 武田勘治 (15)栄養士養成学科課程の改訂を望む 中野駿 (5)同第5号(同32年) (1)学校体系における短期大学の性格 海後宗臣 (2)短期大学の発展策 春田穰 (3)短期大学における教育内容の充実について 牧一 (4)短期大学における教授方法について 小山門作 (5)時間数に見る学生苦楽のわかれ目 原敬吾 (6)理工科系学校の定員を二倍にせよ 岩竹松之助 (7)女子短大の数学教育について 中村進 (8)短期大学の図書館経営 清水福市 (9)短期大学に於ける事務管理とその簡素化について 藤井健造 (10)わが国の学校教育制度における短期大学の位置について 藤本萬治 (6)同第6号(同33年) (1)短期大学八年間の回顧 中原稔 (2)アメリカの私立大学をみて 赤石清悦 (3)短期大学における国文教育について 玉井辛助 (4)短期大学における語学教育について 森田一郎 (5)短期大学における家政科教育について 沼畑金四郎 (6)短期大学における食物科教育について 下田吉人 (7)短期大学における音楽教育について 保田史郎 (8)短期大学における技術専門教育について 宇野幸一 (9)わが国における技術者養成の学制について 野田清一郎 (10)一般教育と自由学芸 吉田弥三 (11)社会に開放された大学 二関敬 (12)アメリカの生活改善指導をみて 郷千枝子 (7)短期大学教育(会報改題)第7号(同33年) (1)私立短大関係者のみた外国の大学 森本武也 青木あさ 伊東静江 香川綾 牧一 鈴木真佐子 中原稔 (2)短大の夜間教育について 二関敬 (3)短大の女子教育について 石井鋼次郎 (8)同第8号(同34年) (1)短期大学経営について 伊藤嘉夫 (2)短期大学における女子寮の工夫 向坊長英 (3)短期大学における健康管理 竹上和夫 (4)戦後における女子教育 藤本萬治 杉井あつみ 庄司カヨコ 清水郁子 鹿内健三 清水二郎 中原稔 (9)同第9号(同34年) (1)短期大学の教育について 下田吉人 (2)女子大学の再認識 石谷信保 (10)同第10号(同34年) (1)地域大学として成果をあげるアメリカの短期大学 ジョン・ラッセル (2)短期大学の当面する諸問題 中原稔 (3)単位履修のための対策 武田勘治 (4)米国短期大学の視察報告 向坊長英 (11)同第11号(同35年) (1)女子短大の一般教育について 大浦八郎 (2)学科課程の構想と実態 松田長三郎

また同協会昭和44(1969)年発行「短期大学教育」(第26号)には、海後宗臣、中島正信、日下晃による「転換期を迎えた短期大学」(鼎談)があった。その所論のうち一般教養教育に関連する部分について、以下概要を摘記するとつぎの通りであった。

(海後) いまの文部省の短大基準もよくないです。四年制大学を半分に切ったようなカリキュラムでやっている。全くナンセンスですね。ああいう変な機械主義でカリキュラムの基準をきめたりなんかしているのがおかしいんで、それぞれにカリキュラムをたてることとしたならばよいのです。工業短大だったらどのような科目で編成するのか、一般教育科目はどうだろう、工業の基礎科目が必要なら、どの程度にそれをやり、あるいは工業の専門科目との結び合わせはどのようにするのかというように、それぞれ短大の特色にしたがってつくっていくことが必要なのでしょう。そういうカリキュラムの独自のプランをしないと、むずかしいことはなるべくやらないようにして、できるところだけで授業を回すようになったのではだんだん特徴もなくなってしまって、全体として発展的な教育課程とならないのではないのでしょうか。…… (中島) カリキュラムについて、一般科目と専門科目の特徴をもたせるということですね。たとえば、いまちょっと思いついたんですけれども、何かひとつの「こういう特徴をもった学校だ」という場合は、一般科目も専門科目も、両方ともそこに特徴をもたせるカリキュラムにするということとはできないでしょうかね。 (日下) ただ一般教育科目というかんがえかたが、これは基礎教養じゃないんだというスタートですから、一般教育という、もともとのかんがえかたが変わらない限り、あらゆる科目を集中し、総合して、あるプロフェッショナルなものをやるということは、趣旨に反することになりますね。 (海後) 基礎科目は、はじめはなかったのです。はじめに基礎科目が設けられるときに、一般教育科目の単位数を切って、基礎科目としたのです。基礎科目を必要とするならば専門科目との関係できめなくてはいけない。だから、そういう趣旨に合うように一般科目を新しくかんがえていく必要があります。いまの心理学とか、哲学、物理学、生物学とかのワクを一度はずさなくては、一般教育にならないと思う。いまの一般教育科目では、基礎科目と区別がつかなくなってしまうのでしょうか。やはり基礎科目を設けるならば、専門科目との関係において計画しなければならないでしょう。だから一般教育科目は、それを総合するという方法もありましようけれども、たとえば、音楽史なら音楽史をやるとか西洋音楽と日本音楽、そういうものは、国民一般がもっていないなくてはならない教養の基礎です。そういう内容を高等教育の段階でじゅうぶんに取り扱う。そういう科目があることが必要ではないか。あるいは一般教育として物理学をやるのではなくて、

最近における物理学上の新しい発見というような主題でやるのであって、べつに物理学の概論を講ずるのではないのでしょうか。たとえば宇宙科学の最近における発達と、そこから生まれている科学研究の結果をまとめて、スペースサイエンスの基本的な内容を講じたりすれば、現在の四年制大学でも、そのようなものがほんとうの一般教育の内容になってくるのではないか。そういう内容を研究している人はいないのではないかとかんがえますが、そのように計画すれば講義する人はいるものですよ。そうするともっと弾力性がついてきて、これこそほんとうの一般教育になるわけです。そして学生の関心も相当深くなりますよ。（日下）文部省の基準に、経済学だとか法学だとか並べてあるから、どうしてもそうになってしまうね。（中島）あれを一応の見本として、各大学が基準に反しなければ、自分独自のことをやっていいわけですよ。どこかそういうカリキュラムのモデルをやるような学校をこしらえたらどうですか。（日下）そういう実験をやる必要がございますね。とくに高等学校でやっていたような教養科目は、なるべく避けるようにする。ところが、たとえば物理学をやっても、どうしても高等学校の教科書に書いてあるところのその上からやったら、基礎をじゅうぶんマスターしていませんから、わからない。だから、オーバーラップしてやるわけです。そうすると、高校教育のリピートだといいたすわけです。ですから高校でやってない心理学とか、考古学とか人類学とかいうものを入れると興味を示してくるようです。

4. 短期大学の教養教育

（一）新基準要綱 短期大学における教養教育の諸規定は、前述のように短期大学設置基準（昭和24年）第一，（一）項において、趣旨，同第二，（八）項に科目の範囲が定められていた。その後昭和27（1952）年に同基準の若干の改正がなされ，同49（1974）年4月に至り，さらに大学設置審議会宛，文部省から前出「短期大学設置基準の制定」についての諮問が行なわれた。同50（1975）年に発表された短期大学設置基準要綱はその答申であり，答申内容の細目はつぎの12章34項からなっていた。

第1章 総則的事項 第1 趣旨 第2章 学科に関する事項 第2 学科 第3章 学生定員に関する事項 第3 学生定員 第4章 授業科目に関する事項 第4 授業科目の区分 第5 一般教育科目 第6 授業科目の区分に関する履習上の特例 第5章 単位に関する事項 第7 授業科目の単位数 第8 単位の計算方法 第

6章 授業に関する事項 第9 授業日数 第10 教育課程の編成方法 第11 授業期間 第12 授業を行う学生数 第13 授業の方法 第7章 卒業の要件に関する事項 第14 単位の授与 第15 卒業の要件 第16 卒業要件の特例 第8章 教員組織に関する事項 第17 授業科目の担当 第18 授業を担当しない教員 第19 教員数 第9章 教員の資格に関する事項 第20 教授の資格 第21 助教授の資格 第22 講師の資格 第23 助手の資格 第10章 校地、校舎等の施設に関する事項 第24 校地 第25 校舎等施設 第26 校地の面積 第27 校舎の面積 第11章 設備及び付属施設に関する事項 第28 機械、器具等 第29 図書及び学術雑誌 第30 付属施設 第12章 事務組織等に関する事項 第31 事務組織 第32 厚生補導の組織 第33 図書館の職員組織 第34 その他の基準

また同要綱の概要は、つぎのような内容となっていた。

（第一章 総則的事項）設置基準は、最低基準であること、並びに短期大学は、基準を維持するだけでなく、その短期大学の掲げる目的、使命に即して内容の向上を図ることに努めなければならないことを規定したこと。（第二章 学科に関する事項）(1)教育研究上の組織として「学科」をおき、学科には教育上の組織として「専攻課程」を置くことができることとしたこと。(2)学科の名称の例示を廃し、新しい分野の設置を容易にするよう配慮したこと。（第三章 学生定員に関する事項）学生定員は、教員組織及び校地、校舎、図書その他の施設設備を総合的に考慮し、各短期大学において定めるものとしたこと。（第四章 授業科目に関する事項）(1)授業科目の区分は、「一般教育科目」、「外国語科目」、「保健体育科目」及び「専門教育科目」とし、授業科目の区分の細分化をさけるため大学設置基準に設けられている「基礎教育科目」は、設けないこととしたこと。(2)一般教育科目については、人文、社会、自然の各分野毎の授業科目名称の例示を廃止するとともに、いわゆる「総合科目」の開設を可能としたこと。(3)授業科目の区分に関する履修上の特例を設け、教育上有益と認めた場合は、他の授業科目の区分に係る授業科目として履修することを可能としたこと。（第五章 単位に関する事項）各授業科目の単位の定め方及び単位の計算方法については、おおむね従来どおりとしたが、大学設置基準に準じ週数の規定を廃し、授業期間については別に規定したこと。（第六章 授業に関する事項）年間の授業日数等については、ほぼ従来どおり規定したが、授業の期間については、大学設置基準に準じ、三学期制の導入を考慮して10週又は15週としたこと。また必要に応じ集中的に授業を行うことも認めたこと。（第七章 卒業の要件に関する事項）(1)今後の短期大学の多様化に対応するため、各授業科目の区分毎の最少限の単位数を定め、相当数のいわゆる余裕単位を設けて各短期大学の特色を出しやすいよう配慮したこと。

(2)一般教育については、各分野毎位数の均等配分を廃し、三分野にわたり八単位以上としたこと。(3)外国語については、従来どおり必須条件とせず、卒業の要件とするか否かは、各短期大学の自主性にゆだねたこと。(4)保健体育については、講義及び実技2単位以上を必修としたこと。(5)専門教育については、二年制28単位以上、三年制50単位以上としたこと。(第八章 教員組織に関する事項)(1)主要科目は、専任の教授または助教授が担当することを建前としたこと。(2)専任教員数 (イ)一般教育科目の分野別配置を廃するとともに、一般教育・外国語・保健体育をまとめて人数を規定したこと。(ロ)一般教育等(言外国語、保健体育)の人数の入学定員からみたアンバランスの是正を図ったこと。(ハ)教授の数を従来の五割から三割に減じたこと。(ニ)看護関係の教員数については、看護教育の重要性を考慮し、若干の修正を行ったこと。(ホ)その他の分野の専任教員数については、ほぼ従来どおり規定したこと。(第九章 教員の資格に関する事項)大学設置基準に準じて定めたほか、芸術上のすぐれた業績のある者及び実際的な技術の修得を主とする分野にあっては特殊な技術に秀で教育歴のある者、高等専門学校教員歴を有する者、研究所、試験所、病院等に勤務する者であって研究上の業績のある者について任用資格を認めるよう規定を明確にしたこと。(第十章 校地、校舎等の施設に関する事項)校舎の面積は、ほぼ従来どおり規定したが、校地面積については、専門分野によるアンバランスを是正する等基準面積算出方法の合理化を図ったこと。(第十一章 設備及び付属施設に関する事項)設備は、学科の種類、学生数等に応じ、必要な種類及び数の機械、器具、標本を備えるものとしたほか適当な組織、機能を具備した付属施設をおくこととしたこと。また、図書の冊数については、ほぼ従来どおり規定したこと。(第十二章 事務組織に関する事項)事務組織、厚生補導の組織図書館の職員組織について規定したこと。

これによって第7章第15項において、一般教育の卒業に必要な単位数は、「人文、社会及び自然の三分野にわたり、8単位以上」履習と新しく改訂変更された。以上一般教育の事項をふくめ、開講授業科目と卒業に必要な単位数等に関する諸項等を、短期大学設置基準要項(昭和50年)と短期大学設置基準(同27年)の場合を対比し、その相違点について列記するとつぎの通りであった。

(1)開講授業科目(括弧内は「短期大学設置基準」)(ア)一般教育——人文、社会、自然の3分野にわたって開設するものとし、その学科目数は規定せず。(人文、社会、自然の3系列にわたって各々2科目以上開設)(イ)外国語——開設すべきことのみ規定。(1以上の外国語につき4単位以上開設)(ウ)保健体育——開設すべきことの

み規定。(講義及び実技各1単位以上開設)(㉔)専門教育——開設すべきことのみ規定。(適当数開設開設)(㉕)すべて一般教育科目の例示を廃止。(一般教育科目を例示)(2)一般教育科目は、単一科目又は総合科目のいずれでもよい。(規定なし)(3)教育上有益と認めるときは、当該授業科目の区分以外の区分に係る授業科目として履習させることができる。(規定なし)(1)二年制短大 次に定める単位を含め62単位以上となるよう短期大学が定める。(次に定めるところにより62単位以上)(㉖)一般教育——人文、社会、自然の3分野にわたり8単位以上(人文、社会、自然の各系列4単位以上、計12単位以上)(㉗)保健体育——講義及び実技2単位以上(講義、実技各1単位以上)(㉘)専門教育——28単位以上(48単位以上専門教育24単位以上、その短大において定める科目24単位以上)(2)三年制短大 次に定める単位を含め93単位以上となるよう短期大学が定める。(次に定めるところにより93単位以上)(㉖)一般教育——人文、社会、自然の3分野にわたり8単位以上(人文、社会、自然の各系列6単位以上、第18単位以上)(㉗)保健体育——講義及び実技2単位以上(講義、実技各1単位以上、計3単位以上)(㉘)専門教育——50単位以上(72単位以上、専門教育36単位以上その短大において定める科目36単位以上)(3)卒業要件の特例(規定なし)夜間その他特別な形態で授業を行う学科については、修業年限を3年と定める場合であっても卒業に要する単位数を62単位以上とすることができる。

(二)要綱の特徴 短期大学の教養教育は、前述のように昭和25(1950)年に短期大学制度が発足して以来、同24(1949)年の短期大学設置基準の定めにしたがい、人文、社会、自然の三系列にわたり、四科目以上合計20単位(同27年以降三科目以上12単位)以上を履習することの規定にもとづいて行なわれてきた。その目的は同基準第一、一項の趣旨によれば、専門学科との密接な関連において、よき社会人を育成することにあった。しかし右基準は同25(1950)年に短期大学が発足後、同27(1952)年に一部内容の改正が行なわれたほか、その後の社会状況や学校の変化にもかかわらず、前出同51(1976)年の短期大学設置基準要綱(省令化)まで、整備改訂の機会がなかった。この意味でこの改訂は、時代の趨勢や社会状況の変化に対応したものとして意義があった。試みに以上同要綱にしたがい、同基準の一般教養教育についての特徴をさぐるとつぎのことがいえた。

第一は、同基準において一般教育の多様化、弾力化の方向が示唆されて

いることであった。その背景には社会状況の変化と学校の変容という事実があった。いいかえれば時代の趨勢と社会の要求に、同基準が歩調をあわせたということであった。社会状況の多様化が、学校に柔軟な対応を教えたということもできた。たしかにこれまでの教養教育は、一般的に形式的、固定的、断片的であり、単なる知識の付与に終わることが多かった。カリキュラムの編成も各校一様であって、科目並列タイプの教科中心型であった。したがって学科目相互間の関連化や総合化も、まして生の実感に根ざした学習の展開はのぞめなかった。その結果生活から遊離した講義中心の、単位取得を目的とした試験のための擬似教養教育に陥る欠陥があった。このような状況のなかで、教養教育が単なる知識の付与以上の役割を果たすためには、以上内容の多様化、弾力化は当然の時代の要請であるといえた。

第二は、卒業の要件としての、必要拘束単位数が減ったことであった。これまでの卒業の要件としての単位数は、昭和24(1949)年の短期大学設置基準によれば、外国語をふくめ20単位であった。その後同48(1973)年の教育職員免許法及び同法施行規則の改正まで、教員免許状を取得するものについては、18単位であったのをのぞいて、同27(1952)年の改正で12単位となった。それがさらに同51(1976)年度以降実施の短期大学設置基準要綱においては、教養科目は人文、社会、自然の三分野にわたり、8単位以上を履習すれば足りると改正された。これは同25(1950)年短期大学が発足した当時の単位数に比較すれば、わずか二分の一以下であった。これをみて短期大学の一般教育の趨勢について、教養軽視、教養教育後退の歴史であるとするのは当然であった。小林義郎はこの点を、「一般教育は再生できるか」(「短期大学教育」所収)のなかで、つぎのようにその危惧を指摘していた。

一般教育科目にどれだけのウエイトをおくかということは、具体的には、設置基準等による卒業要件により決せられる。短期大学制度創設の初期には外国語をふくむ20単位を卒業要件としていたが、27年の改正において12単位に減少され、外国語は卒業要件から除外された。ただ、教育職員免許法においては、一般教育科

目18単位の履修が、昭和48年の教育職員免許法及び同法施行規則の改正まで義務づけられていた。ところで私は日短協の短期大学設置基準問題特別委員会の委員として原案に接する機会を持ったのであるが、今回の短大設置基準の改正（省令化）の原案作成の過程においては、一般教育科目につき人文、社会、自然の三分野にわたり8単位の履修を卒業要件としている。これは規定上は、一般教育科目8単位以上、保健体育科目2単位以上、専門科目28単位以上、合計62単位以上としており各大学の判断により、24単位を各科目に配分し得るのではあるが、専門重視の考え方からすれば、一般教育科目は8単位のみとする可能性が強い。この一般教育科目は、人文・社会・自然の三分野にわたり履修するものとし、単一科目、総合科目のいずれをも認めるものとしている。単位制の原則から1単位以下の教科は設置出来ないとしても、各教科の単位は、ますます細分化せざるを得ない。三教科、8単位（単一科目の場合、最低）で何をどのように教授するのか。一般教育の充実などといってみても、この枠をどうしたらよいのか。このように一般教育の軽視、無視が短期大学全体の質的低下につながらないか。この8単位ということは、こと一般教育についていえば、短期大学は二分の一大学ならぬ、四分の一大学、五分の一大学と評価されることにはならないだろうか。危惧の念をぬぐい得ない。

しかし一方では以上同要綱の改正は、省令化された同基準の拘束を最大限に排除して、各学校の自由創意の余地を大幅に保障確保したものと解することもでき、後退とみるよりむしろ前進であるとすらみることもできた。事実、これまでの短期大学の教養教育は、すでに触れたように屢々形式的、固定的、講述的であり、科目中心の知識の付与と、試験による単位の授与がただちに教養教育と解される傾向が多かった。そこには生の実感や生活の深みに触れた、真の教養教育とはなり得ない側面があった。この意味でみれば短期大学の教養教育には、今後創意工夫されるべき、未開の分野が少なからずのこされていた。上述同基準の単位数の縮少も、この点から教養教育軽視とみるより、むしろ各校における構想の創意工夫の可能性に期待したものと評価すべきであった。

第三は、総合科目開設の道をひらいたことであった。これは従来の科目並列型の各校特色のない形式的カリキュラムから離脱するためにも、一般

教育に新鮮な生活実感を蘇生させ、教養生活型課程に改編するためにも当然の方向であった。実際にはこの試みは四年制大学等各校における実施の経緯をみても、課題の選択、科目担当者間の協力連携、時間割編成上の制約など、実施に容易でない点のあることは事実であった。しかし科目編成の総合化の方向は、教養教育再生のための、時代の趨勢に合致した未開の分野であることはたしかであった。海後宗臣、中島信正、日下晃は、一般教育の総合化の課題について、昭和44(1969)年発行、「短期大学教育」(第26号)のなかでつぎのように鼎談していた。

(日下) 短大における一般教育はひじょうに疑問な点がありますね。最小限三系列にわたって四単位ずつやればいいのですが、普通の講義だったら、一科目一年やったら四単位なんですから、そんなものやって、ほんとうのゼネラル・エデュケーションの目的が達せられるのかどうか。四年制の大学だったら、三科目ずつやるわけですから、まあまあそういうこともいえる。ですから、範疇からいえば一般教育には違いないですけども、ああいう四単位ずつ三つにわけてやるということをはずしてしまって、その特色に応じてやらせる、そういうカリキュラム編成をすれば、もうすこし独自のものができるんじゃないだろうかと感じております。総合制の一般教育というのがありますね。(中島) お茶の水女子大でしたか、かんがえていますね。あのかんがえかたを取りいれて、いままでの三系列にわけたものではなくて、全然かんがえかたを変えたようなね。……(日下) 総合制というのも、むずかしいですね。神戸大学で一般教育の総合制をテスト的にやったのを、近畿一般教育研究会で発表していたことがありましたけれども、とにかく教官同士が横の連絡をじゅうぶんやらないと。あの場合は、たしか、近代精神について、哲学、倫理学、社会学、経済学などの立場から、総合制でやったらいいんですけど、なかなかうまくいかないんですね。それぞれの教官がそれぞれ立場が違いますので、また連絡、調整に莫大な時間と労力を要するとか。とにかく、短大の場合はどうも一般教育が形式的になってしまって、結局時間をむだにつかっているということになりがちではないかという反省もあります。(中島) 四年制大学でもずいぶんあるんじゃないですか。(海後) それは大ありで、四年制は期間が長いから、上のほうでなんとかしかるべく補習したりなんかしてやりましてくれども、二年の短大は、一般教育をああいう形でやっている、他の授業に影響するところがひじょうに大きいですよ。前後が詰まっているんだから、もっと、職業的なものや、専門教育的なものに徹底するようなカリキュラムをたてていいんじゃないですか。一般教育のカリキュラムも、アメリカでは、全部の大学

があのようにやっているわけではなく、あれはある大学でおこなっている一般教育の形なのですね。必ずしも総合とは書いてない場合でも、もっと包括的な問題で授業をおこない、ああいう概論のような科目ばかり並べるのではなく、特色のある一般教育の科目を設けるのがほんとうだろうとかがえています。このような一般教育の科目であれば、正規の時間の間に入れたり、あるいは基本科目がすんだあとから、一般教育の科目の時間を設けるとか、いろいろできると思うのです。いままでのワクをはずして、検討し直すことが必要だと思いますね。そういうこともあわせてかがえて、カリキュラム問題は相当独自のものをもつべきではないでしょうか。短大は四年制大学のカリキュラムを薄めたものとかんがえているのはだめです。

なお四年制大学各校における、総合科目開設の実態について参照すると、朝日新聞（昭和50年5月12日付）は、「大学教養課程に新風」という標題でつぎのような紹介記事を掲載していた。

この四月に開講した大学の教養課程の授業に、新しい内容と形式の講義が目立ってふえた。「進歩と成長」（横浜国大）、「北関東地域社会論」（茨城大）、「部落解放論」（関西大）といった、自然科学、社会科学、人文科学のワクを破る「総合科目」である。新味がない、と不評で、新入生の五月病の一因といわれる一般教養科目に、大学紛争後五年目のいま、やっと新風が吹き込みそうだ、と期待されている。一般教養課程の科目はこれまで、哲学、心理学、社会学、物理、化学、といった既成の学問への入門を目的としていた。しかし、世の中の変化が激しく、問題も複雑化し、「総合科目」への要求が高まってきた。文部省は、このような要求に応じて46年、総合科目の設置を認めた。49年の調査では、国立大11校、私立大11校が、総合科目の講座を置いていた。が、ことしになって、その数が大幅にふえた。ことしスタートした「総合科目」の主なものは——茨城大では、いまままで「情報科学」だけだったのに「科学史」「近代ヨーロッパ論」「北関東地域社会論」が加わった。「近代ヨーロッパ論」は講師3人が、「北関東地域社会論」は講師5人が担当する。横浜国大は「科学の方法」「進歩と成長」の二つ。「進歩と成長」では、生物学、心理学、教育学、福祉学などの専門家12人が講義をする。新潟大では「古典と現代」。これも担当者は10人。秋田経済大は48年に「現代文明論」を開講したが、行政法と財政学の教授2人が中心になって、学外からの講師を迎えて授業を進めている。共立女子大でもことし「生活環境学」を置いた。家政学部の学生を対象に、社会学の専門家と環境庁の水質研究者が講義する。西日本では、大阪市立大が「障害者問題論」「民族問題論」「朝鮮語」。担当の教授のひとり「社会的な偏見をなくすための知識を養うことがねらいだ。いずれも、

もっと早くから授業にとりいれられるべきだった」という。「東西文化の比較と交流」「公害と環境問題」「部落解放論」を発足させた関西大は、来年度、一般からの聴講を認め「開かれた大学」への一步を踏み出す予定。大阪大は「偶然と必然」。社会学，西洋史，数学，生物，哲学などの専門家11人が担当する。このほか，関西学院大では「道と文化」「コンピューター」など五講座，同志社大では「生と死」「現代とイメージ」など九講座がことし開講した。授業の運営について，茨城大の桜井明俊教養部長は「生物，人文地理，歴史，文学，社会を専攻する教授陣が6回ずつ連続講義をする。学生は一年ごとに変わるが，授業は三年計画で進める。一年目のことしは地元茨城県を舞台に，実地調査を進める。やがて，近県，北関東といった広い地域へ研究を広げる。試験のときは5人の教授が分担して問題をつくることになるだろう」といっている。このような姿勢は，各総合科目を担当する教授側に共通している，とみられる。一方，学生たちの反応は——「現実の社会に触れているのが新鮮」（共立女子大），「教授の間にも競争心があるとみえて，全力投球の，充実した授業になる」（横浜国立大）。しかし，こんな意見もある。「講師不足になりそうだ。授業内容が低下するおそれがある。いまが限界ではないか」（横浜国大，教務課），「学生が，講義での問題提起を発展させ，消化していかなければ，薄っぺらな知識に終わってしまう」（関西大総合コース運営委）

第四は，以上述べた一般教育内容の多様化，卒業に要する拘束単位数の縮小，科目の総合化などの方向と照応し，教養教育の生活化の可能性がうまれたことであった。これまでの短期大学における一般教育は，科目が概論的，断片的で，生活から遊離した講義中心の科目形式主義である点に欠陥があった。大学における一般教育の目的が，上原専禄の「大学論」（毎日新聞社）所収つぎの指摘にあるとすれば，今日の教養教育はすでに死んでしまっているとすら思える点があった。

現代日本の大学における一般教育は，いかに計画せられ，いかに実施せられるべきであろうか。ここではこれらの点を考えるための若干の観点を指摘してみよう。第一は，一般教育の目標又は目的の問題である。この点について報告書が「広範なる人文的態度の培養」を挙げていることは，前に記した通りである。その際，直ちに問題となるのは，人文的態度なるものの具体的内容はどのようなものであろうかということであろう。しかるに，ギリシャ以来の人文思潮の時代的展開のあとをたどり，又民族の相違に従うその多様な相貌に想をいたすものは，

容易に人文的態度なるものを一義的に規定しえないであろう。あたかもその点に人文的態度の、ふくよかな一特徴が存するとも言えよう。それは、自然と人文との一切に対して自己をのびのびと開放すると同時に、それらの一切を自己に吸収せんとする人生態度を意味しうるでもであろう。又、本章の最初に、特に現代日本の歴史的・社会的状況を強く考慮に入れて、「世界の全体において自己を意識し、人類の歴史において自己を思考し、新なる価値を受け入れるに敏であって、しかも対物に追従することをしない真に自由な」精神性格を新日本人に期待したのであるが、かような精神性格もまた、人文的態度を意味するであろう。何れにしても、一般教育の目指すところは、自然と人生とに対するある生活態度、精神態度の培養なのであって、自然と人生とに関する若干知識の附与そのものではないのである。しかしながら一般教育の目標は人文的態度の培養のみに限定せらるべきではないであろう。それは人間精神性能の多面的展開を志向する心的訓練の意味をも有すべきであろう。ジョン・スチュアート・ミルが、1867年、セント・アンドリュース大学総長の就任に際して「自由教育」——それは一般教育の意味に他ならぬ——を論じ、その教科課程に関して、ギリシャ及びラテン語、数学、化学、実験物理学、論理学、生理学、心理学、倫理学、政治学、経済学、国際法を学科目として推賞したのは、これら学科目の提供する知識内容の故ではなく、むしろそれらの履修を通じて人間精神がそれぞれの仕方によって訓練せられ、育成せられる効果を尊重したが故である。これと同じ見解はエリオットのハーバード大学総長就任の演説にも見られるのである。何かにしても、一般教育の目的は専門教育のための予備知識を提供することのうちに存しない。もし、かような意味で大学における一般教育が考えられるに過ぎぬとすれば、それは一般教育の真義を解しえぬものと言わざるをえない。

この意味で教養教育が、今後生きのびるためには、生活実感と生の深みに触れた、教養教育の深化と生活化こそ重要であった。そのためにはこれまでの人文、社会、自然の各領域にわたる科目群の重要さは当然であるとしても、このほか芸術(音楽、美術、制作)、体育、宗教など、いわゆる従来屢々エキストラ・カリキュラムの分野とされてきたものを、カリキュラムの本体に仕組むことの工夫にも注目すべきであった。また別に各校可能な方法として、教職専門科目群を教育教養領域として、一般教育の分野に開放する道もあった。いずれにせよ教養教育の生活化の方向は、今後の教養教育の一路線であり、その未開の分野への挑戦は、とりもなおさず教養教

育の再生と深化のための、今日以後の課題であることはたしかであった。

参考文献

- (1)原田実 アメリカ教育概説 (2)海後宗臣 大学教育 (3)石川謙 近代日本教育制度資料 (4)上原専禄 大学論 (5)佐々木吉郎 一般教育の回顧と展望 (6)文部省大学学術局 短期大学の現状 (7)日本私立短期大学協会 会報 (8)日本私立短期大学協会 短期大学教育 (9)日本教育学会 短期大学の問題 (10)文部省 学制八十年史 (11)慶応義塾大学 慶応義塾百年史 (12)国立教育研究所 日本近代教育百年史 (13)教育資料調査会 明治以降教育制度発達史 (14) McGrail 山本敏夫訳 新制大学と一般教育 (15)民主教育協会 一般教育における総合コース（お茶の水女子大学総合コース研究会編） (16)篠遠喜人 ICU での一般教育 (17)慶応大学理財学会 岐路に立つ新制大学 (18)文部省 学制百年史